



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営推進本部長 (氏名) 立松 克己 TEL 03-5958-1031
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,017	5.3	935	△2.7	1,041	△0.7	994	34.6
2025年3月期第3四半期	4,763	10.0	960	△0.4	1,049	4.8	738	10.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,567百万円 (176.9%) 2025年3月期第3四半期 565百万円 (△45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	63.58	—
2025年3月期第3四半期	47.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,434	13,521	82.3
2025年3月期	15,970	12,307	77.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,521百万円 2025年3月期 12,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2026年3月期（予想）期末配当内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 2円50銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	20.0	1,800	24.8	1,800	16.9	1,400	△0.6	89.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	18,392,724株	2025年3月期	18,392,724株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,732,333株	2025年3月期	2,792,333株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	15,635,955株	2025年3月期3Q	15,575,910株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益25億円を達成すべく、2026年3月期の売上高80億円、営業利益18億円の達成を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスを市場へ投入するとともに、新たな利用料モデルの実装によるプラットフォームビジネスの拡大及び音声認識の市場開発の深化によるビジネスの拡大を進めてまいります。

当第3四半期においては、各企業で生産性向上に生成AI等のAI技術を活用するニーズの高まりを背景に、そのインターフェースとなるAI音声認識AmiVoice® API (AmiVoice® Cloud Platform (ACP)) の利用や、AI音声認識AmiVoice® の各種製品やサービスの導入・利用の継続が堅調に推移いたしました。また、今後の次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスの市場投入やプラットフォームビジネスの拡大に向けて人材の採用や開発等の投資を行いました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、各事業部で継続性のあるサブスクの利用を順調に伸長させ、ストック売上高を増加させたことや、CTI事業部におけるフロー型案件の獲得により、前年同期比で3.3%の増収となりました。BSR2（第二の成長エンジン）においては、主に海外事業部及びBDC本部が増収し、前年同期比25.4%の増収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比5.3%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、仕入れによる一時的な売上原価の増加や人材及び開発への投資の影響から、前年同期比で6.0%の減益となりました。BSR2（第二の成長エンジン）においては、赤字幅が縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で2.7%の減益となりました。営業利益の減益により経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期及び第2四半期に実施した投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比34.6%の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高5,017百万円（前年同期は売上高4,763百万円）、営業利益935百万円（前年同期は営業利益960百万円）、経常利益1,041百万円（前年同期は経常利益1,049百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益994百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
4,434百万円（3.3%増）	990百万円（6.0%減）

ストック売上高（前年同期比）	ストック比率（前年同期比）
3,637百万円（11.6%増）	82.0%（+6.1%）

①CTI^{注1}事業部（コンタクトセンター業界向け事業）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携し、コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の顧客企業数の拡大を進めました。また、「AmiVoice® Communication Suite」と生成AIの連携を強化する中で、複数の生成AIを使い分けることで精度向上・効率化・コスト最適化を実現する「AI多段階推論」機能を実装いたしました。

また、ボイスボットのAI音声認識自動応答サービス（AI-IVR^{注2}）「AmiVoice® ISR^{注3} Studio」がファストドクター株式会社導入されました。

ストック比率：中間期末86.7%→当第3四半期末84.6%

ライセンス数（累計）：中間期末89,744→当第3四半期末91,939

注1）CTI: Computer Telephony Integration

注2）IVR: 電話自動応答システム（Interactive Voice Responder）

注3）ISR: 音声発話自動応答システム（Interactive Speech Responder）

②VoXT^{注4}事業部（議会・会議ソリューション事業）

AI音声認識AmiVoice®を活用したスタンドアローン型の議事録作成・文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」、クラウド型のサービス「ProVoXT」、それらのプラットフォーム「VoXT One」の需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、議事録作成業務のさらなる効率化を実現するために、生成AIを活用した機能強化を進めました。

ストック比率：中間期末98.0%→当第3四半期末97.5%

主力2製品のライセンス数：中間期末20,825→当第3四半期末21,556

注4) VoXT: 文字起こし (Voice teXting)

③医療事業部（医療業界向け事業）

2024年4月から開始された「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それに伴い、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の販売や利用が好調に推移いたしました。また、マウス操作やキーボード操作を音声プロンプトにより適時・適所でAIに代行させることで業務の効率化を図ることができるサービス「AmiVoice® AIアシスタント」^{注5}の市場への導入活動を進めました。さらには、少量利用者にも価格メリットがあり利用者を増やすことができる課金サーバー「AmiVoice® Platform Server」の開発を進めました。

ストック比率：中間期末47.5%→当第3四半期末47.4%

ライセンス数（累計）：中間期末66,773→当第3四半期末67,090

注5) 「AmiVoice® AIアシスタント」は利用者の個別の利用目的に合わせたカスタマイズで自分のものにできることにより、代行する作業を高精度で高速に行える当社独自のパーソナライズAI。

④SDX^{注6}事業部（API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業）

AI音声認識AmiVoice®のエンジンプラットフォームにおいて、クラウド型エンジンの利用サービス「ACP（AmiVoice® Cloud Platform）」の利用時間やスタンドアロン型エンジンを利用するためのSDKの利用企業数が増加いたしました。

また、営業組織の強化・改善などセールススイネーブルメントを促進するプラットフォーム「AmiVoice® SalesBoost Platform」の市場への導入活動を進めました。さらには、生成AIを活用した商談の支援・記録・分析、営業活動の効率化と成果の向上を支援する新ソリューション「AmiVoice® SalesAgent」、及び、Webサイトに先進的なコミュニケーション機能と製品利用の効果を動画で体感できる機能を付与することでインサイドセールスへ誘導する新サービス「AmiVoice® Easy Viewer」の開発を進めました。

ストック比率：中間期末86.4%→当第3四半期末77.2%

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：中間期末7,411→当第3四半期末7,767

注6) SDX: Speech DX (Digital transformation with speech recognition)

BSR2の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
629百万円（25.4%増）	△60百万円（—）

⑤BDC本部（建設・不動産業界向け事業）・海外事業部（海外企業向け事業）

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」に新機能を搭載し導入展開を進めたことにより、ライセンス数を堅調に増加させることができました。また、建設業界の人手不足を背景に、同サービスを活用した人材サービスを伸長させました。

さらには、iOS端末を活用しWindows PCのマウス・キーボード操作を代替するアプリケーション「AmiVoice® トークマウス」をリリースいたしました。

ライセンス数（累計）：中間期末76,524→当第3四半期末80,884

海外事業部は、大口顧客の利用が堅調に推移いたしました。

⑥連結子会社等

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

株式会社アミサボは、BDC本部における人材サービスの運用を進めました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が210百万円、金銭の信託が489百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の取得や評価替え等により805百万円、有形固定資産が339百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、16,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に売上に関する前受金が206百万円増加したものの、1年内返済予定長期借入金が330百万円減少したことによるものであります。固定負債は489百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が770百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,213百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金597百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益994百万円及び剰余金の配当429百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は77.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日付で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,405,922	6,549,876
受取手形及び売掛金	1,131,898	921,518
金銭の信託	979,400	490,050
電子記録債権	26,027	33,629
商品及び製品	59,581	56,511
仕掛品	7,056	15,944
原材料及び貯蔵品	18,242	12,258
未収入金	44,769	15,996
その他	669,216	577,098
貸倒引当金	△191	△155
流動資産合計	9,341,923	8,672,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,697	644,484
減価償却累計額	△100,154	△133,716
建物（純額）	200,542	510,767
その他	805,114	957,163
減価償却累計額	△429,141	△550,800
減損損失累計額	△9,674	△10,312
その他（純額）	366,297	396,050
有形固定資産合計	566,840	906,818
無形固定資産		
ソフトウェア	732,022	862,690
ソフトウェア仮勘定	138,566	220,025
その他	115	115
無形固定資産合計	870,704	1,082,831
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,005	4,579,648
敷金及び保証金	254,781	256,021
長期前払費用	518,585	489,221
繰延税金資産	236,154	-
破産更生債権等	21,835	21,835
その他	407,800	446,795
貸倒引当金	△21,835	△21,835
投資その他の資産合計	5,191,327	5,771,686
固定資産合計	6,628,872	7,761,337
資産合計	15,970,795	16,434,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,230	95,597
未払金	259,710	286,631
未払法人税等	270,663	264,739
前受金	1,043,807	1,249,908
1年内返済予定の長期借入金	710,480	380,000
賞与引当金	37,460	16,510
その他	131,818	129,898
流動負債合計	2,509,172	2,423,285
固定負債		
長期借入金	1,060,700	290,000
繰延税金負債	-	39,035
資産除去債務	93,304	160,165
固定負債合計	1,154,004	489,200
負債合計	3,663,177	2,912,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,817,855	5,836,722
利益剰余金	2,025,764	2,590,873
自己株式	△2,651,458	△2,594,485
株主資本合計	12,122,477	12,763,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,698	790,573
為替換算調整勘定	△7,557	△32,420
その他の包括利益累計額合計	185,141	758,153
純資産合計	12,307,618	13,521,579
負債純資産合計	15,970,795	16,434,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,763,467	5,017,813
売上原価	1,226,812	1,355,481
売上総利益	3,536,655	3,662,331
販売費及び一般管理費	2,576,088	2,727,227
営業利益	960,566	935,103
営業外収益		
受取利息	6,206	13,511
受取配当金	61,866	70,668
為替差益	13,475	29,325
投資事業組合運用益	14,960	1,956
雑収入	2,784	3,579
営業外収益合計	99,293	119,041
営業外費用		
支払利息	9,293	9,616
支払手数料	234	1,350
雑損失	1,232	1,888
営業外費用合計	10,760	12,855
経常利益	1,049,098	1,041,288
特別利益		
投資有価証券売却益	9,400	409,712
新株予約権戻入益	25,199	-
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	34,600	409,720
特別損失		
固定資産除却損	1,260	0
特別損失合計	1,260	0
税金等調整前四半期純利益	1,082,438	1,451,009
法人税等	344,061	456,889
四半期純利益	738,376	994,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,376	994,119

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	738,376	994,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,209	597,875
為替換算調整勘定	△15,223	△24,863
その他の包括利益合計	△172,432	573,011
四半期包括利益	565,944	1,567,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,944	1,567,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議により、2025年7月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が18,867千円増加、自己株式が56,972千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,836,722千円、自己株式が△2,594,485千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	381,480千円	508,570千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。